



防衛研究所

The National Institute for Defense Studies

シリーズ太平洋戦争開戦 80 周年 ④

中国から見た日米開戦—蒋介石と幕僚たちの戦争

戦史研究センター戦史研究室 研究員 藤井 元博

NIDS コメンタリー

第 201 号 2021 年 12 月 21 日

はじめに

1941 年 12 月 8 日の日米開戦は、中国にとっても大きな転換点となった。ひとつは 1937 年 7 月以来の単独で日本と戦う「事変」の終わりであり、またひとつは米国や英国とともに連合国の一員として日本など枢軸陣営と戦う戦争の始まりとなった。知らせに接した蒋介石が、自らの戦略の成功を象徴するものとして喜んだという有名なエピソードは、その転換が中国の戦争指導にとっていかに大きなものだったかをよく表している¹。

他方で、12 月 8 日後の中国の抗戦は、ある一定のイメージをもって語られがちでもある。すなわち、戦争の主正面が太平洋に移った一方で、国民政府は日本との決戦を避け、奥地で戦後に備え力を蓄えようとした、というものである。実際、1945 年春以降に一部の地域において反攻作戦を開始するまで、国民政府は前線の維持に努めつつ、米国の支援を受けて国力の充実を図った。その時、指導者である蒋介石は、どのような考えに基づき、国家運営にあたったのだろうか。本稿は、あらためて日米開戦の時点に立ち戻り、蒋介石ら国民政府の指導者たちが事件をどのように受け止め、また行動したのか紹介したい。

1 ハル・ノートへの反応

1941 年 11 月末、蒋介石は固唾を呑んで日米交渉の成り行きと周辺軍事情勢を見守っていた。数日前、蔣は米国から日本との暫定和解案について打診を受け、その大幅な譲歩に激怒・抗議したばかりであった。米国が暫定案を破棄すると、これを自らの抗議によるものとみた蔣は自信を取り戻し、中国の利害という点で情勢をある程度楽観視するに至った²。

11 月 26 日、米国が日本側にハル・ノートを提示すると、その自信はさらに深まった。蔣は、米国駐華大使を通じて内容を把握すると、日本が近く和戦の決断を下すものと分析した³。ワシントンで米国政府との調整と交渉にあっていた宋子文も、米国の対日強硬姿勢に自信を深めていた⁴。

ただし、中国側もハル・ノートで日米開戦の不可避を確信したわけではない。蔣はこの通牒が確実に日米戦争を招来するとの確信に至らず、日本は敢えて危険を冒さない要素が大である、と日記に述べている⁵。徐永昌軍令部長（軍令部は日本の参謀本部にあたる）も、結果を測りかねたのか、開戦後の日本の軍事行動を想定

¹ 段瑞聡『蒋介石の戦時外交と戦後構想』（慶應義塾大学出版会、2021 年）63 頁。

² 段瑞聡は、米国の対日暫定和解案を取り下げた判断に中国側の強烈な反応が影響した可能性を指摘している（段『蒋介石の戦時外交と戦後構想』62 頁）。

³ 国立政治大学人文中心編『民国三十年之蒋介石先生』（台北：政大出版社、2017 年）868 頁。

⁴ 「宋子文致蒋介石対日美談判内幕分析詳陳電」呉景平・郭岱君編『宋子文駐美時期電報選（1940—1943）』（上海：復旦大学出版社、2008 年）138-139 頁。

⁵ 『蒋介石日記』1941 年 11 月 30 日。

しつつ、日本側が交渉を続けようとしているとの情報をあわせて日記に書き留めている⁶。

他方で、ハル・ノートは国内政治的にも意味あるものとみなされていた。蒋介石は、11月30日に遺漏厳禁としたうえで各戦区司令官や省主席らにその要旨を伝えた⁷。これは明らかに、国内各勢力に向けて中央の指導方針が正しいことを示そうとした動きであった。特に、日本と連絡を取っているとみられていた閻錫山（山西省主席兼第2戦区司令官）に対しては、かつて山西派に属していた徐永昌に頼んで閻の側近である賈景德にメッセージを託すという念の入れようであった⁸。

指導部が日米開戦を確信するに至っていなかった一方で、情報機関はその濃厚な気配を察知していた。例えば、軍事委員会侍従室第6組（侍従室は蒋介石の官房にあたり、第6組はその情報部門）の唐縱組長は傍受した日本の外務省電から、在英領植民地の日本領事館が一斉に機密文書を破棄しはじめたと知り、開戦が間近であると悟った⁹。

2 緊迫する周辺情勢

1941年9月中旬以降、日本軍はフランス領インドシナ（仏印）や華南への兵力の移動など南方作戦の準備を進め、特に11月に入ると、南方軍の統帥発動など開戦に向けた動きを本格化させた。これに重大な関心を寄せた国民政府は、現地の情報網を動員して日本軍の動向の把握に努めた。軍令部や特務機関からの状況報告は、日本軍がインドシナ半島に続々と集結する様子を重慶の指導部に伝えている。当時、現地では国民政府情報機関が仏印当局や民族独立運動組織と協力しつつ工作拠点を設けていた。

ただし、こうした情報のすべてが日本の武力南進と結び付けられていたわけではない。国民政府内には仏印や華南での日本軍の行動が雲南進攻の兆候であると捉える見方もあった。そのため、雲南省南部の仏印国境地帯沿いには2個軍が配置され、陣地を構築して日本の進攻に備えていた。

なにより蒋介石自身が雲南進攻を固く信じていた。蔣は「越南の敵兵力の増強は雲南を攻めるものに違いない」とみなし、雲南防衛の準備完了を11月の主要な達成目標に掲げた¹⁰。その計画（ビルマ遠征のため雲南に派遣されていた林蔚ら蔣の側近幕僚グループが策定）は11月3日に軍令部の承認を得ており、27日には雲南省の鉱山施設の破壊準備が指示された¹¹。

3 1941年の「安内攘外」

なぜ蒋介石らはかようにも雲南省の状況に気を配ったのか。まず、日本軍の進攻リスクやビルマ遠征など軍事情勢の緊迫化が挙げられるが、もうひとつは雲南省をめぐる中央-地方関係に対する配慮である。前者は上述の通りだが、後者については説明が必要であろう。

中央-地方関係とはすなわち、蒋介石率いる中央政府と龍雲（省主席）率いる雲南省政府との間の角逐を指す。龍雲は雲南派領袖として、戦前より一貫して中央政府から距離を置き、戦時中も日本側についた汪精衛と

⁶ 『徐永昌日記』1941年11月27、28、29日。

⁷ 『民国三十年之蒋介石先生』869-870頁。

⁸ 『徐永昌日記』1941年11月30日；蔣は11月末に「今月、閻（錫山）は敵への投降を明らかにしなかった。」と述べている（『民国三十年之蒋介石先生』872頁）。

⁹ 唐縱『在蒋介石身边八年：侍従室高級幕僚唐縱日記』（北京：群衆出版、1991年）241頁。

¹⁰ 『蒋介石日記』1941年10月31日、11月1日。

¹¹ 国民政府の雲南防衛およびビルマ作戦については、藤井元博「中国国民政府の対日戦略と軍事作戦—1942年のビルマ戦を事例として」『戦史研究年報』第22号（2019年3月）を参照。鉱山施設破壊の指示は『民国三十年之蒋介石先生』862頁。

連絡をとるなどの行動をとった。これに対し、国民革命の指導者として北伐に続く国家統一に執念を燃やす蒋介石は雲南を統制下におくことに強い関心を示した。そのため、11 月末に中央軍が防衛作戦を名目として雲南に進駐すると、蔣は「中央の大軍が昆明に入った。これは安内攘外において最重要の一手であり、数年来準備すること久しく、今次に至ってようやく実現した」と喜びを露わにしたのである¹²。

一般に「安内攘外」とは、1930 年代に蒋介石が用いた、国内の敵を先に倒してから外敵（＝日本）を排除する方策とされる。しかし近年、こうした評価は改められ、国内の統一と安定を達成することで外敵に対抗する国力の充実を図る戦略として理解されている¹³。地方勢力との関係に苦慮する蒋介石にとって、国内統制と対外戦争の併進を旨とする「安内攘外」戦略は、戦時下にあってなお有効だったのである。

4 重慶首脳部の 12 月 8 日

蒋介石が真珠湾攻撃の一報に接したのは午前 4 時のことであった。政府内で最初に情報を得た国民党宣伝部の董頭光副部長が電話で日本軍がハワイ・真珠湾を爆撃したと伝えた。それから相次いで香港・フィリピンが攻撃を受けたとの連絡を受けた蒋介石は、午前 8 時（もしくは 10 時）に国民党中央常務会議を開催、日独伊三国への宣戦布告など対応方針を決定した¹⁴。

この宣戦布告をめぐることは、即時実施するか否かで政府内でも意見が分かれていた。決断を委ねられた蒋介石は、米英ソに打診して様子を見たのち宣戦布告するとした。蔣はなぜ即時宣戦布告を選択しなかったのだろうか。先行研究をみると、例えば土田哲夫は米英中ソ 4 カ国の枠組みの実現に近づくための参戦外交であったと分析している。他方、齊錫生はソ連の対日姿勢を確かめるためであったとしている。齊によれば、蒋介石はソ連を除いて参戦した場合にソ連が日本と結んで中国に圧力をかけてくる危険があると考えていたという¹⁵。結局、翌日の 12 月 9 日、国民政府は日独伊に宣戦布告した。

また、午後 4 時から米英ソ各国大使や武官との会談が行われた。ここで蒋介石はソ連に対日参戦を呼びかけるとともに、あらためて中国を含む連合国による共同作戦体制の構築を要請した。さらに、武官との話し合いにおいて、香港やビルマ、越南（ヴェトナム）に対する派兵の意思と用意があることを明らかにした。

ただし、連合国軍との策応や協力体制の構築を積極的に求める蒋介石ら中国側に対し、米英はあまり関心を示さなかった。米陸軍のジョン・マグルーダー将軍（John Magruder）は、現状で対日戦の主正面は海軍であるとして地上作戦の展開に消極的な態度を示した。すでに準備を進めていたビルマへの派兵に至っては、英国から当面の介入を拒絶され、結果的に中国側の対英不信が増大する結果となった¹⁶。

5 開戦をめぐる軍事的対応

軍幹部や幕僚たちも 8 日早朝までには情報を得ていた。徐永昌軍令部長は王世杰から午前 6 時に電話を受けて知り、その後、香港防衛の部隊をいつでも出動させられるよう第 7 戦区に準備を命じた¹⁷。何應欽参謀総

¹² 『民国三十年之蒋介石先生』 872 頁

¹³ 岩谷将「1930 年代半ばにおける中国の国内情勢判断と対日戦略—蒋介石の認識を中心として」『戦史研究年報』第 13 号（2010 年 3 月）7-8 頁。

¹⁴ 土田哲夫「日中戦争と中国宣戦問題」西村成雄ほか編『国際関係のなかの日中戦争』（慶應義塾大学出版会、2011 年）371 頁。

¹⁵ 土田「日中戦争と中国宣戦問題」372 頁；齊錫生『剣抜弩張的盟友—太平洋戦争期間的中美軍事合作関係（1941-1945）』（台北：中央研究院、2011 年）12 頁。

¹⁶ 『徐永昌日記』1941 年 12 月 9 日；齊『剣抜弩張的盟友』16-18 頁。

¹⁷ 『徐永昌日記』1941 年 12 月 8 日。

長は中央常務会議で、日本の南進作戦を牽制するため一部戦線で攻勢に出るほか、国外に派兵して連合国軍の作戦に参加させるなど、より積極的な作戦方針を打ち出した¹⁸。何應欽と徐永昌は翌 9 日も香港の救援など中国戦線の対応を検討しており、余漢謀第 7 戦区司令長官に命じて救援に向かわせた¹⁹。しかし、英側との協力は進まなかったうえ、何より香港自体が約 2 週間後に陥落した。

また、日米開戦直後の重慶では、仏印に対する軍事作戦が香港と並んで重要な議題となっていた。各国武官との話し合いで、国民政府は英国から派兵を求められ、軍令部に作戦計画を立案させた。しかし、フランス（ヴィシー政府）から中国が派兵しなければ中立を保つとの申入れがあったほか、軍指導部内にも、ビルマに遠征しながら雲南・広西の残存兵力で仏印軍と戦うことが果たして可能か、派兵は軍事的冒険であるとしてためらう空気があった²⁰。結局、国民政府は仏印への派兵を見送り、ビルマへの遠征に注力した。

さらに日米開戦は、日本に対する情報戦の拠点として中国の戦略的な価値を上昇させた。米海軍は真珠湾奇襲を受けて中国大陸での対日情報活動に関心を示すようになった²¹。国民政府の特務機関は米海軍との関係を進展させ、両者はやがて共同で諜報工作機関を設立するに至った。

6 宣戦布告の裏面で直面していた危機

開戦直後、蒋介石は参戦外交を展開するかたわらで、国内の地方指導者や高級軍人に向けたメッセージを相次いで発信していた。しかし、その内容はというと、戦争の大義や米英との同盟の意義を説くだけでなく、国内統制をより強化していく方針を伝えるものであった。

例えば、9 日午前に開催された第 3 次全国内政会議では、戦時内政の重要課題として、糧秣・兵役の行政改革や総動員体制の強化などが改めて打ち出された²²。また、8 日・9 日と各戦区司令官や高級部隊指揮官等に宛てて発信された蒋介石の訓示は、訓練の強化、綱紀肅正、隷下部隊の実態調査を求めるなど、いわば軍のガバナンス改革に重点を置いていた²³。

このうち興味深いのが 9 日の訓示である。その内容は、冒頭での宣戦布告に関する報告を除けば、軍の訓練不足や腐敗ぶり、額面上存在するだけの部隊といった問題の指摘が大半を占めている。蔣はそこで「我が前方部隊の兵数が虚構であることは全国の皆が既に知っていることだ。各級部隊が欺瞞を働くのも 1 つや 2 つではない……軍人としての品格を失っている」と激しく指弾した。そのうえで大規模な部隊削減によって軍の再編を進める「31 年新編制」を実現すると明らかにした²⁴。

かかるタイミングで、国民政府が国内統制を強める姿勢を示したのには重要な意味があった。1941 年当時、中国の国内状況は極めて不安定化しつつあった。長らく中国の抗戦体制を支えてきた、徴発による人と資源の動員体制は 1941 年には限界を見せ、暴動が多発するなどしていた²⁵。軍事面では、とくに戦闘に直結する下級将校の質の低下が問題となっており、訓練の強化が急務とされていた²⁶。また、経済面では、深刻なインフレ

¹⁸ 何應欽『何應欽將軍九五紀事長編（上）』台北：黎明文化事業公司、1984 年、653 頁。

¹⁹ 『徐永昌日記』1941 年 12 月 9 日。

²⁰ 仏印派兵に関する展開は『徐永昌日記』1941 年 12 月 9 日、13 日、14 日に基づく。

²¹ Aldrich, Richard J. *Intelligence and the war against Japan: Britain, America and the politics of Secret Service*, New York: Cambridge University Press, 2000, pp.262-263.

²² 『民国三十年之蔣介石先生』904 頁。

²³ 『民国三十年之蔣介石先生』898-900、906-908 頁。

²⁴ 『民国三十年之蔣介石先生』906-908 頁。なお「31 年」は西暦 1942 年を指す。

²⁵ 笹川裕史・奥村哲編著『銃後の中国社会—日中戦争下の総動員と農村』岩波書店、2007 年、88-90 頁。

²⁶ 石柏林『従長沙大火到衡陽失陥—国民党抗戦内幕』長沙：湖南人民出版社、1989 年、163-164 頁。

により市況の混乱が増大したため、物価対策の担当者に賞罰制度を導入することが勸案されていた²⁷。このように 1941 年末の国民政府は抗戦体制の改善・再構築を多方面で迫られていた。

7 新たな軍事改革へ

日米開戦を機に蒋介石らは国内統制の強化と軍の再編を進めようとした。国民政府軍事委員会は 11 月から整編会議を開催し、305 個師を 240 個師に縮減するなど軍の再編計画について議論を進めていた。

そして、開戦直後の 11 日、軍は部隊削減の方案を最高幕僚会議に示した。その主旨は、戦績を基準として部隊の削減の可否を決定し、戦績優良な部隊ほど戦力を充実させるというもので、明らかに中央系部隊に有利な制度であった。しかも、麾下に 1 個軍²⁸しかいない集団軍は削減対象とする、司令官は異動先に元の部下や麾下部隊を連れていけないなど、地方勢力側に不利な条件が設けられていた²⁹。

軍指導部は部隊を削減することで、軍の組織問題や兵役・動員体制の綻びなどに対処しようとした。問題はすでに顕著となっており、11 月 19 日の会議では、白崇禧副参謀総長が前線部隊への補給不足や軍費不足などを理由に、師級部隊を即時削減するよう主張した³⁰。

なぜ、蒋介石たちはこの日米開戦直後という時期に、強引とも思える姿勢で改革に着手したのであろうか。明確な証拠はないものの、考えられるとすれば、日米開戦によって米英との同盟という外交成果を得られたことであろう。12 月 9 日の訓示冒頭において蔣は次のように述べている。

「私は 4 年余りの辛く苦しい抗戦で既に敵を破滅の深淵に陥れ、友邦とともに武力制裁に乗り出した。国際情勢と抗戦の前途は私の予期した理想に到達したといえよう³¹。」

日米開戦によって蔣は、自らの戦争指導に大きな自信を抱くに至ったとみられる。統制の強化と軍改革を推進する強気の姿勢は、そうした自信に基づいていたのである。

8 埋伏する危機—国共関係

日米開戦をめぐり諸勢力が目まぐるしく動くなか、意外にもある程度安定していたのが国民党と共産党の関係（国共関係）である。前年後半、急速に激化した国共の対立は、1941 年 1 月に新四軍事件を生起するに至り、極度の緊張状態におかれたが、国際社会の批判と共産党が対決を避けたことで一転して沈静化した³²。

表面的には安定した国共関係であったが、実態は必ずしもそうではなかった。軍部は共産党軍の動きや浸透工作を警戒しており、蒋介石も共産党の動向を伺う様子が見られる³³。金冲及の研究によれば、蒋介石は共産党に対する認識を依然として変えず、警戒を維持していたという。一方で、共産党は日米開戦の影響を分析し、米国からの批判を避けたい国民党が大規模攻撃をしかけてくることはない判断していた³⁴。

日米開戦前後の国共関係の安定は、両者の国内外情勢判断に基づく一時的なもので、対立の危機を内包した極めて不安定なものだったといえよう。

²⁷ 『民国三十年之蒋介石先生』900 頁。

²⁸ 「軍」は「師（師団に相当）」の上級単位で、1 個軍は通常 2~3 個師からなる。

²⁹ 「軍事委員会最高幕僚会議彙編」「第二十五次会議記録」、檔案管理局（台湾）所蔵国軍檔案『軍事委員会最高幕僚会議案（三十年）』檔号：B5018230601/0030/003.1/3750.5。

³⁰ 『徐永昌日記』1941 年 11 月 19 日。

³¹ 『民国三十年之蒋介石先生』906 頁。

³² 金冲及『聯合与闘争—毛沢東、蒋介石与抗戦中的国共関係』（北京：三聯書店、2018 年）117—121 頁。

³³ 『蒋介石日記』1941 年 12 月 4 日。

³⁴ 金『聯合与闘争』135—139 頁。

おわりに

日米開戦は、まさに蒋介石と中国国民政府にとって天祐ともいえるべき事件であった。国民政府は米英の参戦という最大の外交的成果を獲得し、対日戦の帰趨を極めて有利なものにした。ある歴史家はこの状況について、当時の駐米中華民国大使である胡適の言葉を引用し「日本切腹、中国介錯」と表現している³⁵。

他方で、蒋介石ら国民政府指導部は、日米開戦を外交的な観点からのみとらえていたわけではなかった。彼らは周辺の一帯の軍事情勢が著しく悪化するなかで国内の統制を強化し、そして、日米開戦を迎えると軍事改革と内政改革を打ち出した。この日米開戦前後における中国政治の底流には、奥地での国家建設を支える「抗戦建国」と、国家統一と対外戦備の充実を併進する「安内攘外」という2つの政治方針が存在しているのである。

ともあれ、日米開戦によって国民政府が対日戦に敗北する可能性はほぼ消滅した。しかし、戦時下において軍や内政の改革を進め、国家建設を推進しようという蒋介石らにとって、これは困難のはじめに過ぎなかった。その後、軍事改革においては最大の支援者である米国との関係が、内政改革においては党・政府自身の腐敗や憲政への移行がそれぞれ巨大な問題として立ちはだかった。そして、戦時中は通奏低音であった中国共産党との対立が、戦後に内戦という形で噴き出すのである。

(2021年12月12日脱稿)

プロフィール

profile

戦史研究センター戦史研究室研究員
藤井 元博
専門分野：中国の軍事、政治外交史

本欄における見解は、防衛研究所を代表するものではありません。
NIDS コメンタリーに関する御意見、御質問等は下記へお寄せ下さい。
ただし記事の無断転載・複製はお断りします。

防衛研究所企画部企画調整課

直 通：03-3260-3011

代 表：03-3268-3111（内線 29177）

F A X：03-3260-3034

※ 防衛研究所ウェブサイト：<http://www.nids.mod.go.jp/>

³⁵ 鹿錫俊『蒋介石の「国際的解決」戦略：1937-1941—「蒋介石日記」から見る日中戦争の深層』（東方書店、2016年）287-289頁。